

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	収入保険加入促進支援事業	会計名称	一般会計		担当課	農業振興課	
		予算科目	6 款 1 項 3 目	事業番号	2522	所属長名	窪田春樹
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	中塚正洋	
法令根拠等	伊予市収入保険加入促進支援事業費補助金交付要綱				実施期間	【開始】	令和/平成 2 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興					【終了】	令和 3 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	農業担い手の就農後定着の促進						
事業の対象	農業者等			事業の目的	収入保険加入を支援することでコロナ禍による農業収入の減少リスク等への備えを強化し安定的な農業経営の構築を目的とする。		
事業の内容 (整備内容)	保険加入時に算出された掛金 (積み立て分を除く。) の2分の1以内を補助することで、加入の促進を図る。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	農業共済組合と合同説明会を開催し、本事業のメリット及び行政の財政的支援を説明することで、安定的な農業経営の構築を図る農業者の増を目指した。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績
直接事業費	3,744	0	2,000	0	0	857	加入者数	戸	102	50	0	19
財源内訳												
国庫支出金	3,744	0	2,000	0	0	857						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	0	0	0	0	0	0						
職員の人工(にんく)数	0.20	0.20				0.20						
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841						
※ 直接事業費+人件費	5,306	1,568				2,425						
主な実施主体	愛媛県農業共済組合		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	5年間の合計		
					0	0	0	0	0	0		
成果指標	指標	新規加入者50件の増を目標とする。			単位	件	区分年度	前年度	3年度	-年度	目標	3年度
	指標設定の考え方	有資格者(約440人)に対し加入者がH30年度41件、R元年度58件、R2年度102件であり、さらに加入件数の増加を目指すことでコロナ禍による農業経営セーフティネットの構築推進を図る。			⇒	目標	82	50	0	50		
	指標で表せない効果	先行きの見えない社会情勢・経済状況の中、安定的な農業経営体制を構築するため収入保険への加入を支援することが、持続可能な地域農業の推進に繋がる。				実績	102	19	0	19		

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		農業共済組合との共催による制度説明会を開催し、新規の加入促進活動を展開している。																			
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A	事業成果・工夫した点	補助対象者を新規加入者に限定し、加入者の掘り起こしが図られた。						
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1						5 4 3 2 1	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1						5 4 3 2 1			3	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が		A	事業の苦勞した点・課題	予想よりも新規加入者が伸び悩み、予定の半数以下となる。				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1							3	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1									4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が		A		事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は、新型コロナウイルス感染拡大により、その影響による農業収入の減少等リスクへの備えを強化するため、農業経営収入保険事業実施要領に基づき、加入の促進に対する支援を目的とした事業であり、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象となる間は、事業継続と判断する。			
			コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1								4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	
			市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1										4
		一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が		A			事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は、新型コロナウイルス感染拡大により、その影響による農業収入の減少等リスクへの備えを強化するため、農業経営収入保険事業実施要領に基づき、加入の促進に対する支援を目的とした事業であり、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象となる間は、事業継続と判断する。		
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1									4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1										
有効性	事業の効果		5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は、新型コロナウイルス感染拡大により、その影響による農業収入の減少等リスクへの備えを強化するため、農業経営収入保険事業実施要領に基づき、加入の促進に対する支援を目的とした事業であり、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象となる間は、事業継続と判断する。						
	成果向上の可能性		5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3									14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		
	施策への貢献度		5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1											4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
効率性	手段の最適性		5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A		事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は、新型コロナウイルス感染拡大により、その影響による農業収入の減少等リスクへの備えを強化するため、農業経営収入保険事業実施要領に基づき、加入の促進に対する支援を目的とした事業であり、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象となる間は、事業継続と判断する。					
	コスト効率		5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4									14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		
	市民(受益者)負担の適正		5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1											4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A	事業の方向性			■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は、新型コロナウイルス感染拡大により、その影響による農業収入の減少等リスクへの備えを強化するため、農業経営収入保険事業実施要領に基づき、加入の促進に対する支援を目的とした事業であり、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象となる間は、事業継続と判断する。					
		社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1								4		14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		
		市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1											4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A				事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は、新型コロナウイルス感染拡大により、その影響による農業収入の減少等リスクへの備えを強化するため、農業経営収入保険事業実施要領に基づき、加入の促進に対する支援を目的とした事業であり、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象となる間は、事業継続と判断する。				
	成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3									14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			
	施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1											4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A		事業の方向性			■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は、新型コロナウイルス感染拡大により、その影響による農業収入の減少等リスクへの備えを強化するため、農業経営収入保険事業実施要領に基づき、加入の促進に対する支援を目的とした事業であり、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象となる間は、事業継続と判断する。				
	コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4									14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1											4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	

施策を踏まえた判断	二次判定	<input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。 「備えあれば患いなし」の農業生産体制を構築するため収入保険制度への加入を促進。実施主体である農業共済組合が、農協・農業振興課などの関係組織と連携していく必要がある。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		<input type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input checked="" type="checkbox"/> さらに重点化する。		
	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する。		
	<input type="checkbox"/> 見直しの上、継続する。		
	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。		
	<input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。		